

●研究関係経費

研究関係経費は、運営費交付金等研究経費約200億円、受託研究等経費約159億円、科学研究費補助金等約133億円、補助金（研究関係）約21億円、資産支出額（研究関係）約161億円の合計で約674億円となります。

教員一人当たりで換算すると、研究関係経費は約2,062万円となります。

○運営費交付金等研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするもので、業務費としての研究経費約169億円および教育研究支援経費約31億円の合計で約200億円となります。教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

教員一人当たりで換算すると、約613万円となります。

○受託研究等経費

受託研究費等約151億円および受託事業費等約8億円の合計で約159億円となります。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

教員一人当たりで換算すると、約488万円となります。

○科学研究費補助金等

平成20事業年度における科学研究費補助金等の受入額（直接経費）は約133億円です。

教員一人当たりで換算すると、約406万円となります。

○補助金（研究関係）

補助金を財源とするもので、研究経費および教育研究支援経費にあたるものが約21億円となります。

教員一人当たりで換算すると、約64万円となります。

○研究用資産支出額

研究関係のための資産支出額で、研究用が約105億円および教育研究支援用が約56億円の合計で約161億円となります。

教員一人当たりで換算すると、約491万円となります。

教員1人当たりの研究関係経費 2,062万円

= {経常費用等 (51,377百万円) + 研究用資産支出額 (16,054百万円)}
 / 教員数 (3,270人)

※年度比較については31ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成20年5月1日現在)

【内 訳】

上記のうち、経常費用等* 1,571万円

=経常費用等(51,377百万円)/教員数(3,270人)

上記のうち、研究用資産支出額 491万円

=研究用資産支出額(16,054百万円)/教員数(3,270人)

※経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費、受託研究等経費、科学研究費補助金等、補助金(研究関係)となります。

運営費交付金等研究経費（経常費用等） (単位：百万円)

区 分	研究経費	教育研究支援経費	合 計
減価償却費	5,679	1,162	6,841
消耗品	3,668	321	3,989
電子計算機借料	191	315	506
光熱水料	1,309	87	1,396
旅費	1,311	3	1,314
保守費・修繕費	1,360	177	1,537
図書費・印刷製本費	648	532	1,180
その他	2,714	564	3,278
合 計	16,880	3,161	20,041

受託研究等経費（経常費用等） (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度
受託研究・共同研究	14,483	13,739	15,139
受託事業・共同事業	504	781	823
合 計	14,987	14,520	15,962

科学研究費補助金等受入状況（経常費用等） (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度
科学研究費補助金	11,611	11,780	11,763
研究拠点形成費補助金(21COE)	3,118	1,623	107
厚生労働科学研究費補助金	1,052	1,006	1,091
その他	421	390	321
合 計	16,202	14,799	13,282

※金額は、年度内の転入・転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでおりません。

補助金（研究関係）（経常費用等） (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度
グローバルCOEプログラム	-	648	1,274
若手研究者養成費	32	28	29
国際研究拠点形成促進事業費	-	172	271
その他	2	373	518
合 計	34	1,221	2,092

研究用資産支出額 (単位：百万円)

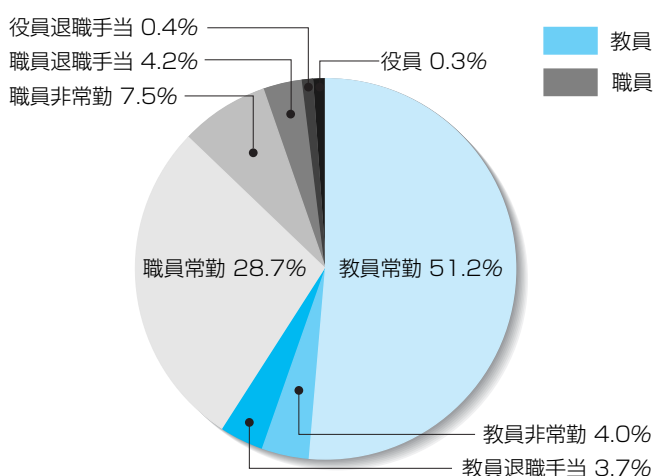
区 分	研究用	教育研究支援用	合 計
建物	4,964	334	5,298
備品	5,131	5,089	10,220
図書	338	90	428
その他	23	85	108
合 計	10,456	5,598	16,054

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約629億円で、平成19事業年度と比較した場合、約17億8千万円増加しています。報酬および給与等については、常勤教職員が約9億8千万円増加、非常勤教職員が約7億6千万円増加、退職手当については約3千万円増加しています。

また、業務費のうち人件費が占める割合は約51.2%で、平成19事業年度と比較し、約0.9%減少しています。

【人件費割合】

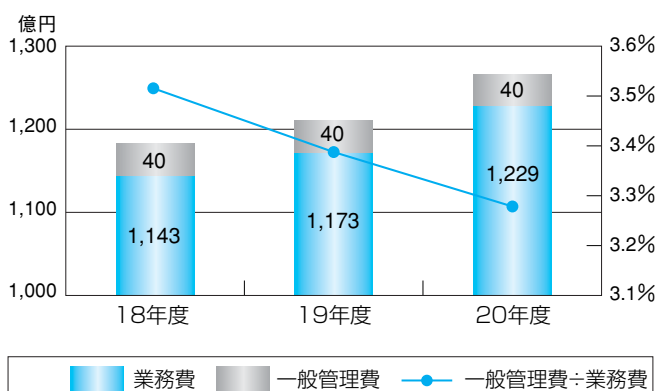


●一般管理費

平成20事業年度の一般管理費は約40億円で、平成19事業年度と比較して保守費・光熱水料の削減等により、約5千万円減少しました。

なお、業務費に対する一般管理費の比率も平成19事業年度と比較して減少し、約3.3%となりました。

【一般管理費年度推移】



人件費比率

51.2%

=人件費(62,885百万円)÷業務費(122,878百万円)

※年度比較については32ページ参照

役員および教職員人件費

(単位：百万円)

区分		18年度	19年度	20年度	差引
役員	報酬等				
	常勤	169	172	169	△3
	非常勤	1	1	1	-
	退職手当	-	4	225	221
小計		170	177	395	218
教員	給与等				
	常勤	31,680	31,566	32,221	655
	非常勤	1,731	1,956	2,492	536
	退職手当	2,781	2,553	2,324	△229
小計		36,192	36,075	37,037	962
職員	給与等				
	常勤	17,181	17,747	18,075	328
	非常勤	4,362	4,513	4,740	227
	退職手当	1,789	2,598	2,638	40
小計		23,332	24,858	25,453	595
報酬および給与等	常勤	(※42,046)	(※40,947)	(※40,736)	(※△211)
	非常勤	49,030	49,485	50,465	980
	退職手当	6,094	6,470	7,233	763
退職手当		4,570	5,155	5,187	32
合計		59,694	61,110	62,885	1,775

※総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
一般管理費	4,012	4,049	3,997	△1.3%

一般管理費

(単位：百万円)

区分	金額
保守費	988
光熱水料	294
報酬委託手数料	618
消耗品	446
修繕費	223
減価償却費	321
賃借料	138
旅費	165
租税公課	203
印刷製本費	84
通信費	65
損害保険料	96
その他	356
合計	3,997

一般管理費比率

3.3%

=一般管理費(3,997百万円)÷業務費(122,878百万円)

※年度比較については32ページ参照